

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
20	杉山 諭（11）	<p>1. 富士市の人材育成のために若者議会の設置について</p> <p>全国的に少子高齢社会が進む中、富士市においても同様の状況にあり、さらに、若者の都市部への流出は、全国の地方自治体が抱える大きな課題であると認識しております。</p> <p>政府は、少子高齢社会による人材不足の解消のため、入国管理法の改正を可決し、外国人労働者の就労緩和措置を行い、企業に対しては雇用の延長及び定年退職年齢の延長などを求めています。</p> <p>企業の再雇用や定年延長により、本市のまちづくり活動についても、まちづくり協議会を初め各種団体において、市内全地区内で役員の担い手不足について苦慮していると認識しております。</p> <p>少子高齢社会の課題は、本市の多くの事業や取り組みにも大きく影響を及ぼしている状況で、看護や介護、保育、建設、飲食店、サービス業などで人材不足が慢性化しており、企業の事業継続にも影響が出ております。</p> <p>そのような中、若者の高等教育機関への進学率（大学、短大、高専4年次、専門学校）が平成22年度以降80%前後で推移しており、若者の地方離れと都心への流出が全国の地方自治体の課題となっております。</p> <p>富士市も例外ではなく、本市から市外や都会の大学に進学して、そのまま市外・県外で就職をしている若者が多い現状となっております。</p> <p>そうした若者を富士市に呼び戻す取り組みとして、本市では他市町に先駆けて平成26年度にスミドキU-40（富士市若者世帯定住支援奨励金交付制度）を、平成28年度からはスミドキU-40プラスを実施して首都圏からの若年夫婦の転入政策を実施しました。</p> <p>さらに、平成30年度新規事業として人材アシストU-30（富士市中小企業等奨学金返還支援補助金）を創設して市内中小企業の人材確保を支援しています。</p> <p>しかし、そうした補助金による若者世代への移住定住策は、すぐに近隣の他市町も事業化し、差別化が薄れているのが現状と考えます。</p> <p>富士市の行政でも多くの政策や事業を計画、実施していますが、若者の思いや考えを取り入れた事業がどれだけあるのか、現状は、大人が、若者の意見や思いを取り入れた政策や事業を実施していると満足しているだけではないのか、若者自身が思い描き、悩み考えぬいた計画が政策や事業に結びついている事例は少ないと考えます。</p> <p>今回、私たち会派民主連合は、愛知県新城市の若者議会について視察させていただき、本当の意味で若者による事業や政策について学ばせていただきました。</p> <p>富士市では、若者が政策にどのようにかわり、若者の思いや考えをどのように政策や事業に取り入れられているのか</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
20	杉山 諭（11）	<p>について以下伺います。</p> <p>(1) 若者の思いや考えを市政に具体的に反映している機会があれば伺います。</p> <p>(2) 未来を担う人材を育成するために、富士市若者議会の設置を検討していただけるか伺います。</p> <p>2. 富士市の小中学校における主権者教育の現状について</p> <p>全国的な投票率の低下が問題視され、平成27年6月19日施行の改正公職選挙法により、選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられて、平成28年の第24回参議院議員通常選挙から有権者となった18歳、19歳の方々が選挙を実施しました。</p> <p>この年の参議院議員通常選挙の富士市の投票率は51.25%でした。</p> <p>この時の18歳、19歳の全国の投票率はそれぞれ51.28%、42.3%でした。ちなみに20歳代前半は33.21%、20歳代後半は37.91%でした。</p> <p>公職選挙法が改正され、選挙権の年齢が18歳に引き下げられてから4年が経過し、その間には、富士市で8回の選挙が実施されております。</p> <p>今年は12年ごとの統一地方選挙と参議院議員通常選挙が重なる年となり、4月に県議会議員選挙と市議会議員選挙、7月には第25回参議院議員通常選挙が実施され、投票率は以下の状況でした。</p> <p>◇4月7日投開票の県議会議員選挙の投票率は41.07%</p> <p>◇4月21日投開票の市議会議員選挙の投票率は42.56%</p> <p>◇7月21日投開票の第25回参議院議員通常選挙の投票率は44.74%</p> <p>と過去最低を更新し、残念な投票結果となりました。</p> <p>選挙管理委員会の御努力とは反対に、投票率は低下の一途をたどり、ついに50%を大きく下回る状況となりました。</p> <p>投票結果は、過去最低となっておりますが、富士市の選挙管理委員会は、若い方々への投票を呼びかける啓発活動を市内の小中学校で実施していただいております、高校にもお願いして模擬投票などを経験していただいております、啓発活動とともに、投票率の維持向上に努めていただいております。こうしたことから、今後の富士市を考えると、現状の課題の重要性について認識を共有したく、富士市における主権者教育の実施状況について現状を伺います。</p> <p>(1) 小学生への主権者教育をどのように実施しているのか具体的な事例を伺います。</p> <p>(2) 中学生への主権者教育をどのように実施しているのか具体的な事例を伺います。</p> <p>(3) 高校生への主権者教育をどのように実施しているのか具体的な事例を伺います。</p>	市長 及び 教育長 担当部長